

令和3年度公益財団法人尼崎地域産業活性化機構事業報告

(事業年度:令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度は第6次中期計画(令和3年度から令和5年度)の初年度にあたり、中期計画に定める目標達成に向けて着実な事業実施を目指しましたが、新型コロナウイルス感染症に係る影響により、予定していた事業の一部中止、縮小などを行ったため、本来の事業活動ができませんでした。しかし、貸館における一時貸室からテナント貸しへの転換を図る等安定した財務体制の構築に取り組む一方で、尼崎市からの新型コロナウイルス感染症に係る経済対策事業を令和2年度に引き続き受託する等の結果、4,048万円の収支差額を計上することができました。

今後も引き続き機構の果たす役割を十分に果たしていくことができるよう、更なる収益の安定化等に努めてまいります。

I 事業のまとめ

1 調査研究事業について

尼崎市内事業所における企業活動の継続へ向けた支援策の構築のため、市内企業の外国人材活用に関する実態調査、および新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響を把握するため、アンケート調査を実施しました。このほか、「事業所景況調査」、「労働環境実態調査」などを実施しました。

また、地域振興やまちづくりに資するため、市民の防災・減災に対する意識調査を実施し、報告会や勉強会を開催して、市防災担当者や市民と成果を共有したほか、ファミリー世帯の定住・転入促進施策立案の参考となる情報を提供するため、人口に係る各種統計データを収集・分析しました。さらに、尼崎市内外へ向けた魅力形成・発信の基礎資料とするため、企画展「尼子騒兵衛展」、および「あまがさきアート・ストロール2022」の来場者アンケート調査を実施しました。

2 産業振興事業について

県と市の連携により、創業支援事業を一層効果的に実施して行く拠点として、令和2年度に設置したスマートオフィス施設である「起業プラザひょうご尼崎」と、既存のコワーキング施設である「アビーズ」との一体運営を行いました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業者向け支援として相談業務の他、新型コロナウイルス感染症経済対策事業として「雇用促進奨励金」、「事業継続一時支援金」、「創業支援事業補助金」の申請窓口業務を尼崎市から受託し、また外国人雇用に係る課題解決支援として、尼崎国際化支援コンソーシアムを運営しました。

3 尼崎市中小企業センター管理運営事業について

安全・安心・快適な施設とともに利用者ニーズに対応するため、設備や管理ノウハウ、サービス等の改善と向上に努めるとともに、柔軟な施設運営を行いました。

利用実績としては、一時貸室部門では新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復の兆しがみられ、昨年度と比べ利用金額は26%増の28,933千円となりました。

4 尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業について

直営窓口におけるサービスに加え、外部の福利サービス提供事業者との連携を活かし、サービスの向上に努めました。

会員サービス利用実績としては昨年度実績に比べ回復した利用施設もありましたが、新型コロナウィルスの影響による娯楽施設、スポーツ施設の時短営業等により、新型コロナウィルス前の状況には回復せずに終わりました。

なお、期末の会員事業所数、会員数は令和2年度に比べ減少し、656社、6,855人となりました。

II 事業の詳細

1 評議員会

- ・臨時 4月 1日 理事の選任について
- ・定時 6月21日 令和2年度決算について
評議員の選任について
役員の選任について
- ・臨時 8月 6日 評議員の選任について

2 理事会

- ・臨時 4月 1日 常務理事の選任について
- ・定例 5月24日 令和2年度事業報告及び決算について
定時評議員会の決議の省略についての決定の件について
- ・臨時 7月20日 臨時評議員会の決議の省略についての決定の件について
臨時評議員会の決議事項について
- ・臨時 11月 5日 令和3年度収支予算書の変更について
- ・定例 3月22日 令和4年度資産運用計画について
令和4年度事業計画について
令和4年度収支予算について

3 評議員及び役員懇談会

新型コロナウィルス感染拡大に伴い対面の開催は中止にし、令和3年度事業中間報告書を評議員及び役員に送付しました。

4 「ECO未来都市・尼崎」宣言関連事業

尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、(協)尼崎工業会、尼崎信用金庫及び尼崎市と共同で宣言した「ECO未来都市・尼崎」宣言に基づく事業に、連携して取り組みました。

(1) 事務方会議開催回数 2回

5 調査研究事業

都市問題や産業問題の解決に向けた調査研究を充実し、産業振興施策等の構築に資する実践的な調査研究を行いました。

(1) 事業所景況調査事業

市内事業所の景況等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、「景気動向調査」(年4回)を実施し、情報発信を行いました。

ア 時期 4～6月期、7～9月期、10～12月期、1～3月期

イ 対象 尼崎市内の事業所1,000件(全産業)

ウ 方法 郵送によるアンケート調査

エ 内容 業況、出荷額・売上高等、収益、資金繰り、売上・客単価、仕入価格、従業員の過不足、経営課題、設備投資

オ 結果 機構ホームページに掲載

(2) 地域データ及び関連情報の収集・分析事業

尼崎市に関する基礎データを、関連機関との連携等により収集し、独自の分析を加えて広く発信しました。

ア 労働環境実態調査事業

市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料としました。

(ア) 時期 令和3年9月(令和3年5月時点について回答)

(イ) 対象 市内の従業者30人以上の全事業所

1,080件(総務省「事業所母集団データベース」から抽出)

(ウ) 方法 郵送によるアンケート調査

(エ) 内容 労働条件、賃金制度、人材の確保・育成、女性従業員の活用、高年齢者雇用安定法への対応、無期転換ルールへの対応、働き方改革関連法への対応、人権研修の取組み、外国人及び障害者の雇用、ダイバーシティの推進など

(オ) 結果 尼崎市ホームページに掲載

イ 経済活性化対策事業

尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、「新型コロナウイルスの企業活動への影響に関する実態調査」を実施しました。

(ア) 時期 令和3年7月

(イ) 対象 市内の事業所(全産業) 1,500件

(令和2年7月実施の「新型コロナウイルスの企業活動への影響に関する調査」の回答事業所、および令和2年度における尼崎市の新型コロナウイルス感染症拡大に関する支援制度の利用事業所より、無作為に抽出した事業所)

(ウ) 方法 郵送によるアンケート調査

(エ) 内容 新型コロナウイルス感染症拡大による影響の有無、影響の内容、コロナ禍を契機とした新たな取組みや強化した取組み、コロナ影響下での企業活動の方針、人材確保・雇用の状況、行政の支援制度の利用状況・要望など

(オ) 結果 機構ホームページに掲載

ウ 人口分析業務

尼崎市の政策立案に資するため、人口に係る統計データを収集し、人口動向の分析を行いました。

(ア) 人口に係る各種統計データの収集・分析

(イ) ファミリー世帯の転入・転出・市内転居数の集計・分析

(ウ) (仮称)武庫川周辺阪急新駅に係る人口等分析業務

結果は、尼崎市都市政策課資料として活用するものとし、非公表。

エ 中小企業国際化支援事業

少子高齢社会による労働力不足の深刻化が見込まれるなかで、企業活動継続へ向けた支援策を構築するため、市内企業の外国人材活用に関する実態と、企業経営者の外国人材の活用の意向について、アンケート調査を実施しました。

(ア) 時期 令和3年6~7月

(イ) 対象 市内の事業所(全産業) 2,200件

(ウ) 方法 郵送によるアンケート調査

(エ) 内容 新型コロナウイルス感染症拡大による影響の有無、影響の内容、コロナ禍を契機とした新たな取組みや強化した取組み、コロナ影響下での企業活動の方針、人材確保・雇用の状況、行政の支援制度の利用状況・要望など

(オ) 結果 機構ホームページに掲載

才 あまがさき観光流動調査業務

尼崎市の観光施策のための基礎資料とするため、(一社)あまがさき観光局等が主催するイベント参加者を対象にアンケート調査を実施しました。

(ア) 「尼子騒兵衛展」来場者アンケート調査

時期 「尼子騒兵衛展」会期中(令和3年7月17日(土)~9月26日(日))

対象 「尼子騒兵衛展」来場者

方法 WEB アンケート調査

内容 回答者属性、尼崎への来訪目的、来訪頻度、交通手段、来訪のきっかけとなった情報媒体、消費額、満足度等

(イ) 「あまがさきアート・ストロール2022」来場者アンケート調査

時期 「あまがさきアート・ストロール2022」の会期中(令和4年3月19日(土)~3月27日(日))

対象 「あまがさきアート・ストロール2022」来場者

方法 WEB アンケート調査

内容 回答者属性、尼崎への来訪頻度、会場エリアまでの交通手段、来場のきっかけとなった情報媒体、消費額、満足度等

結果は、(一社)あまがさき観光局資料として活用するものとし、ともに非公表。

力 尼崎の産業振興に関する基礎研究

尼崎の産業振興に関する研究会や事業への参画を通じて、他機関との連携を深め、情報収集に努めました。

(ア) 市民の防災意識等に関する実態調査

予見される南海トラフ等大規模災害への対応に向けて、特に、臨海部かつ高齢化率が高い地域における防災・減災に関する住民意識の実態調査を実施し、政策提言を行うための基礎資料としました(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科と共同研究)。

時期 令和3年9月

対象 尼崎市梶ヶ島地区在住の全世帯(314世帯)

方法 調査票をポスティングにより配布し、郵送により回収するアンケート調査

内容 回答者世帯の属性、地震保険の加入、過去の被災状況、災害発生後に想定している行動、避難所の利用意向、行政等の支援に対する要望等

結果 市の防災担当者と結果をもとに勉強会を開催。報告書は機構ホームページで公表予定

(イ) 電子地域通貨「あま咲きコイン」実証実験の経済波及効果の推計

令和2年に尼崎市が実施した「あま咲きコイン」実証実験の結果、および参加店舗および利用者を対象としたアンケート調査に基づき、経済波及効果を推計しまし

た(兵庫県立大学地域経済指標研究会と共同研究)。

対象期間 令和2年10月～令和3年3月

結果 機構ホームページで公表

(ウ)「尼崎経済ガイドブック・データブック(令和3年度版)」執筆・編集協力

(イ)「ひょうご新経済戦略研究プロジェクト」への参加

内容 研究会3回参加

6 情報の収集・提供事業

地域の発展や産業振興を図るため、積極的に情報収集を行い広く提供しました。

(1) 尼崎市産業団体連携事業

各団体の支援事業の調査、実施事業の調査及び協議、決定等を行うことを目的に、「尼崎市産業団体等連絡協議会」を設置し月別の事業スケジュールの情報を作成し共有しました。

(2) 情報発信事業

1階ロビーの産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」のほか、ホームページ、メールマガジンやフェイスブック等を活用し、事業者に役立つ情報、市内事業所等の情報を広域的に発信しました。

ア 事業紹介冊子の発行

今年度の事業内容を紹介する冊子を作成し、広くPRしました。

イ 産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」

1階ロビーの展示ショーケースの活用し、市内企業の産業製品を広く紹介し、受注の促進を図りました。

(ア) 展示企業数 17社

(イ) 展示場所 1階ロビー

ウ ホームページ

新規情報を随時更新しました。

・アクセス件数 13,488件

エ メールマガジンの発行

新規情報や活動内容等をメールマガジンで発信しました。

・発行回数 24回(月1回・臨時12回)

・登録件数 1,100件

オ フェイスブック

活動内容や市内事業所の情報をフェイスブックで発信しました。

7 中小企業支援事業

中小企業の活性化及び経営の安定化を図るため、関係機関と連携しながら融資・特許・情報化・販路拡大などに関する相談を充実するとともに、大学等との連携による技術力の向上や経営革新などを支援しました。また、市内での創業についても支援を行いました。

(1) BiZ-MiKS事業

企業や個人事業主等が抱える創業・工業・商業・金融・経営・販路開拓・人材育成等に関する課題や取り組み等ビジネスに関する「もやもや」に対して相談窓口「BiZ-MiKS(ビズミクス)」を設置・運営して専門家や専門機関と連携しながら課題解決の支援を行いました。

ア 特許相談

(ア) 開催回数 定期相談会5回(各月第4火曜日:予約制)

(イ) 相談件数 5件

イ 創業系相談

相談件数 688件

※7(2) ア(イ)に再掲

ウ 工業系相談

相談件数 5件

エ 商業系相談

相談件数 34件

オ 金融相談

(ア) 窓口相談件数 878件

(イ) 電話相談件数 298件

カ よろず支援拠点

相談件数 41件

(2) 創業者支援事業

尼崎創業支援オフィス「アビーズ」と「起業プラザひょうご尼崎」の一体運営を通じて、創業気運の醸成や創業段階の事業者に対する支援及び創業後の経営安定化や成長を図る支援を行いました。

ア 尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の運営

(ア) 利用者 9人(延べ72人・団体(うち63人が卒業等により退去))

(イ) 相談件数 688件(うち入居にかかる相談 5件)

イ 起業プラザひょうご尼崎の運営

(ア) 利用者 6人(延べ9人・団体(うち3人が卒業等により退去))

(イ) 相談件数 688件(うち入居にかかる相談 5件)

ウ 各種セミナー等の開催

(ア) Amagasaki Jelly Café(あまがさきジェリーカフェ)

(先輩起業家を招き、創業前後の経験や事業継続のポイント等について講演)

第1回目

a 開催日 10月5日(火)

b 講師 宗次徳二氏(カレーハウスCoCo壱番屋)

c 開催場所 尼崎市中小企業センターホール及びオンライン開催

d 参加人数 74人

第2回目

a 開催日 2月14日(月)

b 講師 谷田昭吾氏(ヘルスケアオンライン株式会社)

c 開催場所 オンライン開催

d 参加人数 43人

(イ) Amagasaki Jelly Café PLUS(あまがさきジェリーカフェプラス)

(利用者のスキルアップを目的とした勉強会や、利用者ビジネスの発表会)

a 開催日 4月15日(木)、7月13日(火)、8月18日(火)、10月14日(木)、
11月17日(水)、12月17日(金)

b 開催場所 中小企業センター、オンライン開催

c 参加人数 延べ88人

(ウ) 異業種交流会(Small talk room)

a 開催日 4月16日(金)、4月23日(金)、4月30日(金)、5月14日(金)、6月4日(金)、6月18日(金)、7月9日(金)、7月16日(金)、8月13日(金)

b 開催場所 尼崎市中小企業センターイル、オンライン開催

c 参加人数 延べ14人

(I) 利用者事業PR冊子の作成

オフィス利用者の事業内容及びオフィスを紹介するパンフレットを作成し、PRを行いました。

エ 若者向け創業セミナー開催事業

(ア) 若者向け出前講座

第1回目

a 開催日 10月19日(火)

b 講師 菊池信孝氏 (株)フードピクト

c 開催場所 関西学院大学

d 参加人数 27人

第2回目

a 開催日 10月27日(水)

b 講師 吉田優子氏 (株)アッテミー

c 開催場所 園田学園女子大学

d 参加人数 22人

第3回目

a 開催日 11月10日(水)

b 講師 吉田優子氏 (株)アッテミー

c 開催場所 園田学園女子大学

d 参加人数 19人

第4回目

a 開催日 12月16日(木)

b 講師 平林景氏 (株)とっとリンク

c 開催場所 大手前大学

d 参加人数 5人

(3) 産学連携推進事業

尼崎市産学公連携推進ネットワークに加入するとともに、市内企業等が抱える課題等に対して解決策の提案を行うため、兵庫県立大学経営学部や他の団体等との連携促進に努めました。

(4) 優良企業発掘発信事業

市内事業所との繋がりを強化するとともに、特徴のある製品・商品・サービスを保有する企業・商店街・商店人物等を発掘して情報発信を行いました。

ア アナバナランチサーチ

市内の飲食店の魅力を独自の視点で取材し、発信しました。

(ア) 訪問件数 6社

イ あまのこのひと

(イ) 訪問件数 1社

(5) 尼崎産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」の運営

※内容は6(2)イに掲載

(6) 尼崎俱楽部の運営

尼崎産業界の活性化や人的交流を図るため、市内中小企業を中心とする会員組織である「尼崎俱楽部」の運営を行いました。

なお、機構が事務局の役割を担いました。

ア 総会・理事会・常任理事会

(ア) 総会 1回

(イ) 理事会 1回

(ウ) 常任理事会 11回 ※8月は中止

イ 朝食会

(ア) 開催回数 5回 ※4. 5. 6. 8. 9. 2. 3月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

(イ) 参加人数 延べ286人

ウ 会員合計 182人

(ア) 法人会員 20人

(イ) 個人会員 85人

(ウ) 特別会員 77人

(7) 開明庁舎におけるチャレンジショップの運営

地域の資源を生かし、産業振興と地域の賑わいづくりに寄与していくことを目的に、チャレンジショップとして、開明庁舎の一部を運営しました。

8 人材育成事業

企業の経営改善及び競争力の強化を図る人材を育成するため、独自性のある講座などを開催しました。

(1) 減災対策支援

ア 大学との共同調査

第1回目

(ア) 大学 関西大学 社会安全学部 永松伸吾ゼミナール

(イ) 日時 9月13日（火）～15日（木）

(ウ) 調査対象 三和本通商店街

(エ) 参加者 7人

第2回目

(ア) 大学 関西大学 社会安全学部 永松伸吾ゼミナール

(イ) 日時 10月21日（木）

(ウ) 調査対象 尼崎鉄工団地協同組合（組合事務所含む組合員企業4社）

(エ) 参加者 8人

イ 減災対策に係る専門家派遣

7社15件

ウ 減災対策啓発セミナー

(ア) 開催日 8月11日（水）

(イ) 講師 深松努氏（株）深松組）、米谷春夫氏（株）マイヤー）

(ウ) 場所 オンライン開催

(エ) 参加者 28人

(2) パソコン教室

中小企業等の情報処理能力向上を図るため、パソコン教室を開催しました。

ア 講座数 440講座

イ 受講者数 延べ2,216人

9 商業活性化事業

大規模商業施設の立地、消費行動の多様化等、商業環境の大きな変化に対応する小売市場・商店街及び小売店舗等の経営改善の支援を行いました。

(1) 専門家派遣事業

活性化に向けて積極的に活動しようとする市内商業団体等に対し、専門家を派遣し、相談、指導等を行いました。

・派遣団体及び回数 10団体74回

10 尼崎市業務受託事業

尼崎市が行う産業振興施策を効率的に推進するため、相談・指導や補助金交付申請などの受付業務を行いました。

(1) 労働環境実態調査事業

※内容は5(2)アに掲載

(2) 高付加価値化支援事業

ア 中小企業新技術・新製品創出支援事業

(ア) 新規申請 1件

(イ) 取り消し 1件

イ 中小企業減災対策支援事業

※内容は8(1)に掲載

(3) 産業功労者表彰事業及びものづくり達人顕彰事業

ア 産業功労者等表彰事業

(ア) 表彰式 1月17日(月)

(イ) 受賞者 4人

イ ものづくり達人顕彰

(ア) 懇話会 11月30日(火)

(イ) 表彰式 1月17日(月)

(ウ) 受賞者 2人(金属材料・製品研磨工、生産設備保全工)

(4) 商業活性化対策事業

ア 商業活動相談指導業務 34件

イ 空店舗活用支援事業 7件(新規 4件、継続 3件)

ウ 魅力向上支援事業 4件

(5) 市場・商店街等安全・安心事業

ア 商業活動相談指導業務(安全・安心分) 7件

イ 共同施設撤去支援事業 1件

(6) 事業所景況調査事業

※内容は5(1)に掲載

(7) 経済活性化対策事業

※内容は5(2)イに掲載

(8) SDGs企業登録事業

ア 申請 9者14件

イ 採択 9者14件

(9) 中小企業資金融資関係事業 1,176件

ア 金融相談 1,176件

- ・窓口相談件数 878件
- ・電話相談件数 298件
- ・認定書受付件数 878件

(10) ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業

- ・受付 1件(継続1件)

(11) 中小企業国際化支援事業

- ・尼崎国際化支援コンソーシアム 10月22日(金)、2月4日(金)(書面に変更)
- ・外国人材雇用セミナー(事業所向け)11月29日(月)、1月24日(月)
延べ11事業所
- ・外国人材就労セミナー(人材向け) 10月29日(金)、12月13日(月)
延べ12人

※アンケート調査の内容については、5(2)エに掲載

(12) SDGs地域ポイント制度推進事業

- ・制度紹介 5件

(13) 産業・雇用就労オンラインシステム関係事業

- ・事業所情報、開放特許、試験研究機関のデータ移行準備及び調整作業

(14) あまがさきコロナ対策プロダクト認証事業

- ・受付 14件(9事業者)
- ・認証 14件(9事業者)

(15) 新型コロナウイルス感染症経済対策事業

ア 雇用奨励金

- ・受付件数 376件
- ・電話相談 640件
- ・雇用課題解決に向けた事業所訪問及び、事業周知による啓蒙活動
事業所訪問 44社
ホームページの開設 アクセス数 894件 (求人登録 44件、求職登録31件)
合同就職説明会の開催 11月24日(水)、12月13日(月)
求人企業 延べ46社、求職者 延べ153人

イ 事業継続一時支援金

- ・受付件数 2,994件
- ・電話相談 2,654件

ウ 創業支援事業

・創業支援補助金

- 受付件数 63件
- 電話相談 341件
- ・あまがさきビジネスプランコンテストの開催
エントリー34件
合同プラッシュアップ会(一次審査通過者対象) 1月13日(木) 13人
コンテスト 3月1日(火) ファイナリスト6人 参加者 60人
グランプリ たけのこハウス 竹下 雄貴 氏
「障害のある方のお部屋探しを徹底的にサポートする不動産屋」

準グランプリ 笑来サービス 栗岡 三恵子 氏

「住宅弱者への住宅供給と空き家問題を解決する不動産賃貸事業」

(16) 人口分析業務

※内容は5(2)ウに掲載

1 1 尼崎市中小企業センターの管理運営

(1) 会館利用状況（括弧内は令和2年度）

ア 利用件数

- (ア) 会館 4,568件 (4,639件)
- (イ) 駐車場 15,802台 (15,046台)

イ 会館利用率

- (ア) 全体 28.4% (28.8%)
- (イ) ホール 35.8% (70.6%)

(2) 電子看板広告

企業・団体数 2団体

(3) 中小企業センターの施設・設備の改善等

施設、設備の経年劣化や美観の維持に対応するため、設備改修、備品等の更新を進めました。

ア 建物設備関係

- (ア) 館内消火器更新(小型×23本、大型×2本)
- (イ) 空調機 電子膨張弁・圧縮機等取替
- (ウ) 館内排煙窓開閉装置修繕
- (エ) 駐車場入口発券機、満室空室表示灯及び管理ソフト更新、駐車場出入口表示板設置
- (オ) 駐車場天井雨水漏水対策
- (カ) テナント入居に伴う501号室改修
- (キ) 西階段地下手摺り増設
- (ク) 1階南通用口ドアクローザー取替え
- (ケ) 3階庭園 避難はしご案内板取替え

イ 備品備関係

- (ア) ホール用机購入
- (イ) 飛沫防止用アクリル板、非接触型検温器、アルコール噴霧器 購入

(4) テナント会の運営

ア 防災訓練の実施 第1回 6月21日(月)

第2回 11月 5日(金)

イ テナント研修会 11月4日(木)

「コロナ禍を楽しく健康に過ごそう」について

講師 (公財)兵庫県勤労福祉協会(ひょうご仕事と生活センター)

外部専門家 新開 弘枝 氏

1 2 尼崎市中小企業労働者福祉共済事業(ハートフル)

(1) 加入状況

- ア 事業所数 656社(令和2年度 686社)
- イ 会員数 6,855人(令和2年度 7,084人)

(2) 福利事業

健康増進やレクリエーション活動等を通じて、従業員の福利厚生の充実を応援しました。また、インターネットやコンビニでの取扱い及び多種多様なサービスを提供しました。

ア 健康づくり支援事業

会員に対して事業所健診や人間ドックの利用あっせん及びこれらと予防接種の費用の一部補助（インフルエンザ予防接種補助3年度も500円増額）を行うとともに、会員及びその家族に対してスポーツ施設の利用支援や家庭常備薬の斡旋など健康づくりに資する事業を実施しました。

事業内容	受診者数	備考
事業所健診	666人	会員のみ
人間ドック	192人	会員のみ
スポーツ施設利用支援	1,435人	会員家族：ウッディ、グンゼスポーツ、ハーティ21、サンシビック屋内プールのスポーツジム等利用
家庭用常備薬の斡旋	531人	年度内3回実施
予防接種費用補助	1,998人	インフルエンザ（500円補助増額）

イ 余暇活動支援事業

会員とその家族に対して、提携している観劇、遊園地、映画鑑賞、温泉施設、プロ野球観戦の利用補助や斡旋を行うとともに、旅行や指定宿泊施設の利用補助を行い、余暇活動の充実を図りました。

(ア) レジャー施設入場券等の利用補助

事業内容	販売枚数	備考
バイキング利用補助	311人	期間：令和4年2月5日～3月21日
いちご狩り利用補助	269人	期間：令和4年2月5日～3月31日

(イ) 旅行及び指定宿泊施設の利用補助

事業内容	利用者数
旅行補助	8人（会員4人・家族4人）
還暦旅行利用補助	1人（会員のみ）
指定宿舎利用補助	36人（会員18人・家族18人）
特別指定宿舎利用補助	10人（会員4人・家族6人）
湯快リゾート宿泊券補助	42人（会員24人・家族18人）

(ウ) 観劇・遊園地等の利用補助または優待券の配付

事業内容	利用者数
観劇・鑑賞（四季劇場・文楽劇場等）	111人
吉本興業直営劇場予約引換券	7人
遊園地入場券（神戸アンパンマン・東京ディズニー等）	430人
映画鑑賞券（塚口サンサン劇場等）	940人
温泉施設（湯の華廊）	98人
こども商品券（トイカード）販売	602人
イベント施設（六甲山スノーパーク・木下サーカス等）	153人
会員証提示割引（須磨離宮公園・森林植物園等）	機関紙に掲載
優待券（ジャンカラ、レオマワールド、舞洲シーサイドバギー）	事務局窓口配付

(エ) 野球観戦補助（ペア）

事業内容	利用者数
阪神甲子園球場（アイビーシート）	452人（226組）

京セラD・ほっと神戸（アドバンスチケット）	30人（15組）
阪神甲子園球場（クライマックスシリーズ）	16人（8組）

(オ) セミナー・会員交流等

事業内容	利用者数	実施日
メンタルヘルスセミナー 「働く人と職場のメンタルヘルス対策」	0人	実施なし

(カ) クラブサークル活動補助

- ・硬式テニス部（13人）

ウ 提携施設等からの提供品の配付等

- ・機関紙で募集のうえ、抽選

事業内容	当選者数
阪神タイガース オリジナルグラス	4人
阪神タイガース オリジナルトートバッグ	4人
阪神タイガース 今治タオルセット	4人
甲子園お得一ポン	8人
尼崎城天守閣入場券	ペア10組
なんばグランド花月予約引換券	ペア10組
JTB商品券	20人
湯快リゾートVIPチケット	7人
カタログギフト	10人
尼子騒兵衛展前売券	5人
東京ディズニーリゾートカレンダー	1人
グンゼ・湯の華廊等各種チケット	17人
須磨離宮公園入園券	ペア5組

エ ハートフルクラブ

- (ア) 登録人数 1,923人（28.1%）
- (イ) アクセス数 71,302件（4月～3月）
- (ウ) 利用件数 8,175件（4月～3月）

(3) 給付事業

結婚祝金等6種類の給付を実施しました。

事業内容	件数
結婚祝金	72件
出産祝金	108件
死亡弔慰金	92件
傷病見舞金	25件
永年勤続慰労金	323件
災害見舞金（自然災害）	0件
計	620件

(4) 機関紙の発行

- ア 共済事業の案内を記載した機関紙を発行し、事業のPRに努めました。
 - ・機関紙「ハートプル」の発行 毎月1回
 - ・主な掲載内容 最新の事業内容や各種イベント・旅行など催しの案内
- イ 提携業者等のチラシ同封
6件 107, 430円

(5) 会員の拡大、加入促進

共済事業の安定的な運営を図るため、会員の拡大に努めました。

- ア 共済ニュースによるPR
- イ 中小企業センター電子看板によるPR
- ウ 関係団体による催し・会議・会報誌などにおけるPR
- エ 事業所訪問によるPR
 - ・訪問数 16事業所

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。